

「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト(生産性向上モデル事業)について

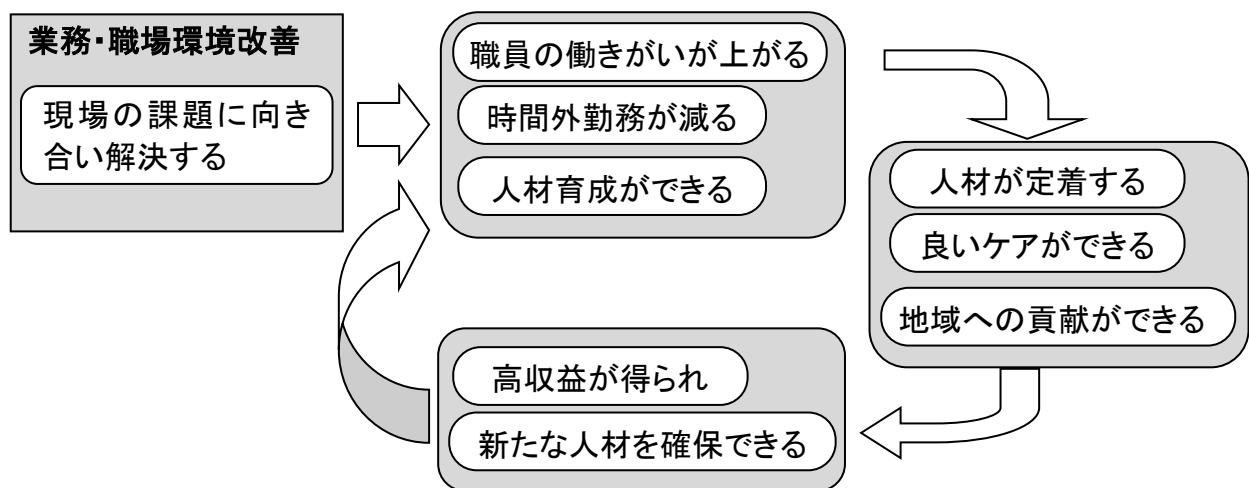
1 目的

本事業は、介護業界が先頭に立って、現場の働き方や労働環境の改革、DXの推進などの生産性向上を行い、介護職員が山形市の介護現場で働きたいと思える環境づくりを推進する取組みである。

さらに、障がい、保育等の福祉分野や他の業界に横展開をすることで、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、「まち」が活性化していく仕組みを創り出す、全国に先駆けた先進的な取組みである。

【参考】介護現場における生産性向上とは

『生産性向上＝テクノロジーの活用、業務を効率化』ではなく、生産性向上の本質は『現場に向き合い、人を育てること』である。



2 内容

本事業は、専門のアドバイザーが業務改善や職場環境の改善の伴走支援を行うことにより、働きやすい職場環境を整備し、生産性、働きがい、業務の質の向上や、人材確保・定着を促進するものである。

なお、本事業は、内閣府から令和4年3月30日に地域再生計画（令和4年度～令和6年度）の認定を受けた、『介護発！魅力ある職場づくりによる YAMAGATA 発展プロジェクト計画』の一環として、国の地方創生推進交付金（事業費の2分の1）を活用して事業を実施する。

3 令和4年度の実施体制

(1) 事業実施者 山形市

(2) 事業受託者（伴走支援者） 株式会社TRAPE（トラピ）*

※介護現場の生産性向上や働きがい向上、働き方改革、専門人材育成、well-being 教育などを通じて、介護業界をアップデートしている。山形市とは、令和4年3月30日に「地方創生の推進に係る包括連携に関する協定」を締結し、連携してサービスの質的向上などを図っている事業者である。

(3) モデル事業所 社会福祉法人清桜会 小規模特別養護老人ホーム大曾根

4 生産性向上のための改善活動・伴走支援の内容

(1) 令和4年度の計画

ステップ1	全体キックオフ	11月
経営層から全スタッフに目的や意義を直接語り掛け、生産性と働きがいの向上についての共通理解を図る。プロジェクトチームを事業所内に立ち上げ、狙いや意味合いを深堀する。		
ステップ2	現場環境の見える化、因果関係図の作成	11月
現場の課題や生の声を数多く集め、ワークショップで課題の原因⇒課題⇒結果の「因果関係図」を作成し、対話を深める。		
ステップ3	課題の絞り込み、整理分析、事前データ確認	12月
可視化された課題に向き合い、解決すべき課題を絞り込む。		
ステップ4	改善プランの作成	12月～1月
課題解決に向けた道筋を複数の工程に分け、担当や手順、期日など具体的な改善プランを設計する。		
ステップ5	改善活動の実施、トライ&エラー（前半）	1月～2月
ステップ6	改善活動の実施、トライ&エラー（後半）	2月～3月
プランに沿って日々小さな改善を繰り返す。自分たちで考え、小さな失敗や疑問も放置せず、諦めず修正してトライしていく習慣を身につける。		
ステップ7	成果の振り返り、事後検証、とりまとめ	3月
達成度合いを全員で振り返り、評価する。対話により成果を認め合い、残った課題の深堀や、新たに取り組む課題等について対話を深め、改善活動を定着させる。		

(2) 令和4年度の成果

- ① 人間関係・コミュニケーションが円滑になった（38%向上・62%→100%）
- ② 利用者の小さな変化に気づけるようになった（24%向上・76%→100%）
- ③ 利用者への十分なケア・かかわりができる機会の増加（40%向上・31%→71%）
- ④ 利用者とのレクリエーションやアクティビティ活動時間増加（6倍・72分→430分）
- ⑤ 早番・中盤シフトの忙しさが減った（30%～37%向上）
- ⑥ 他職員を手伝う余裕が生まれた（18%向上・53%→71%）
- ⑦ 1週間の残業時間が減った（85分減少・150分→65分）
- ⑧ 仕事のパフォーマンスが向上した（9%向上）

【具体例】改善活動中は、各職員が毎日チャレンジシートで振り返り、次の行動を考察し、職員同士の対話に重きを置き、日々、ブラッシュアップし取り組んだ。
 ⇒早番の負担軽減のため、朝食後に行っていた排泄ケアの時間を変更
 ⇒中番の負担軽減のため、夕食準備業務を厨房専属職員へ一任

(3) 令和5年度を取組

モデル事業所においては、改善活動を継続しながら、次の段階として、必要に応じてICTや介護ロボットの導入等、テクノロジーを活用した取組みを検討する。
 当初予算案に委託料6,617千円を盛り込み、事業受託者とモデル事業所が連携し、新たに生産性向上に取り組む他の事業所への支援を行い、横展開を図る。
 モデル事業所の取組みプロセスや成果を取りまとめ、介護事業所の経営者向けのセミナーを開催するほか、他の福祉分野への横展開を見据え、他分野の福祉事業所向けのセミナーも開催する。